

消費についてのアンケート調査結果の要旨

調査要領

1. 調査方法 岐阜・愛知両県下の当行預金窓口来店者 735 名に対し、記入式アンケートを実施
2. 調査内容 暮らし向き、生活満足度、収入、消費支出
3. 調査期間 2005 年 8 月 15 日～26 日
4. 有効回答 704 名（有効回答率 95.8%）

- * 一年前に比べ消費支出が増加し、個人消費は回復傾向がみられる。
- * 生活に対する満足度は、高校生や大学生を抱える子育て世代で低い一方、高齢者では高い。

（暮らし向きと生活満足度）

- ・ 職業別にみた暮らし向きは、「会社員」での悪化幅が最小となり、所得環境が改善していることから、企業業績の回復がうかがわれる。
- ・ 現在の生活に対する満足度は、「満足」とする割合が「不満」を上回った。
- ・ 「40～49 歳」が年齢別で最低となり「働き盛り世代」の満足度（「満足」－「不満」）が低い。この年齢層は高校生や大学生を抱える子育て世代に該当し、教育費などの負担増に対し、収入が十分でないことが要因とみられる。また、同世代の「パート・アルバイト」に占める割合が年齢別で最も高いことから、妻がパートやアルバイトに就いて、家計収入を補完していることがうかがわれる。
- ・ 「60 歳以上」及び「その他職業」が年齢別、職業別で満足度がそれぞれ最高となった。この年齢層は現役引退世代に該当し、現在の生活に満足し、老後を楽しむゆとりがある高齢者が多いことがうかがわれる。
- ・ 「専業主婦」も満足度が高い。「会社員」の妻も多いとみられ、暮らし向きと同様、会社員の所得環境の改善を反映しているものとみられる。

（消費支出）

- ・ 1 年前と比較した支出は、増加（「増加」が「減少」を上回った）し、個人消費は回復傾向がみられる。
- ・ 原油価格高騰や通信（I T）機器の普及から、「交通費（ガソリン代等）」、「通信費（携帯・インターネット等）」が増加する一方で、娯楽関連費は抑制され、「身の回り（バッグ、貴金属等）」、「交際費（中元等）」が減少した。